



株主のみなさまへ

第20期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



目次

社長メッセージ	1
中期経営計画2023 ～成長への変革と挑戦～	3
東京海上グループの取組みのご紹介	5
連結経営成績および通期業績見通し等	7
トピックス	9

東京海上グループは、アジア太平洋地域において、マングローブ植林プロジェクトに継続的に取り組んでいます。

To Be a Good Company

証券コード:8766



東京海上ホールディングス株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているみなさま、自然災害により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

人口動態の変化、自動運転技術・AI等のテクノロジーの進化、気候変動といった中長期的な環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症を契機に、お客様のニーズは大きく変化しており、その変化のスピードは加速しています。

こうした変化の激しい不連続な時代にあっても、私たちは、お客様や社会の変わりゆく期待にお応えし続けます。「安心と安全の提供を通じてお客様や社会の“いざ”をお支えしお守りする」という創業以来の私たちの「パーパス」(存在意義)に立ち戻り、大胆な変革に挑戦し、これまで培ってきた社会課題解決力をさらに高いレベルに引き上げていくことで、複雑化した社会課題の解決に真正面から取り組み、引き続き成長を果たしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 グループCEO

小宮 暁

ホームページのご案内

株主総会やIR説明会の際の資料や当日のプレゼンテーションの様子をホームページに掲載しています。ご興味のある方は是非ご覧ください。



株主総会



IR説明会・
決算IR電話会議





マングローブ植林に関する寄付の結果のご報告

本年6月に開催した株主総会に関し、インターネットで議決権行使いただくことにより削減される議決権行使書の郵送代相当額を、マングローブ植林を行うNGOに寄付させていただく旨をお伝えしていましたが、右記のとおり多くの株主のみなさまにご協力をいただきました。

インターネットで
議決権行使いただいた株主さま

10,044名

NGOへ寄付した金額

733,212円

中期経営計画2023 ～成長への変革と挑戦～

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループとなることをめざしています。ここでは、当年度からスタートした「中期経営計画2023～成長への変革と挑戦～」の概要をご紹介します。

長期ビジョン

世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ
～100年後もGood Companyをめざして～

長期ビジョンに向けて実現する姿

ステークホルダーとの
「Win-Win」

「グローバル」×「シナジー」

成長と安定的な高収益の実現

2+1の成長戦略

Point1 ▶ 新しいマーケット
×
新しいアプローチ

Point2 ▶ 保険本業の収益力強化

Point3 ▶ 次の成長ステージに向けた事業投資

テクノロジー
～ミッションドリブン～

経営を支える基盤

ERM
～リスクカルチャー～

人材

グループ一体経営

企業文化

Point1 : 新しいマーケット×新しいアプローチ

急激に変化するお客様のニーズに的確に対応し、
マーケットに合わせた商品・サービス戦略、チャンネル戦略を展開してまいります。

Point2 : 保険本業の収益力強化

保険料率の適正化等の総合的な対策に取り組んでまいります。
また、デジタルを徹底的に活用したオペレーションの効率化にも
取り組んでまいります。

Point3 : 次の成長ステージに向けた事業投資

リスク分散と成長を同時に実現するため、保険本業に留まらず、
パーパスの実現に向けた企業価値向上に資する新しい成長分野への投資にも
積極的に取り組んでまいります。

Point1およびPoint2にPoint3を加えた
「2+1の成長戦略」に取り組んでまいります。

東京海上グループの取組みのご紹介

東京海上グループは、時代とともに変化する事業環境や社会課題をしっかりと捉え、お客様や地域社会へ安心と安全をお届けしています。

■ 東京海上日動における取組み

東京海上日動は、事業を通じた社会課題の解決への貢献によって持続的に成長していくことをめざしています。当年度からスタートした中期経営計画においても、グループの総合力を発揮し、持続可能な社会づくりへの貢献を取組みの柱とし、新たなマーケットを創造してまいります。

解決すべき社会課題のなかでも喫緊のものとして位置付けられるのが、地球温暖化・気候変動です。このテーマについては、あらゆる産業で低炭素化・脱炭素化に向けた新たな取組みや対策が進んでいます。

この課題に対応するため、洋上風力発電事業を支える保険商品・サービスを開発するなど、これまでにも再生可能エネルギー普及の支援に取り組んでまいりましたが、本年6月にはこうした取組みを統括する専門組織を設け、さらなる取組強化を進めています。

本年12月には、国の制度の認定事業者を対象とした、太陽光発電設備が自然災害による損害を受けた場合の廃棄費用や賠償資力の確保に特化した商品の提供を開始しました。高額な太陽光パネルの廃棄費用は事業者にとって大きな課題となっていますが、これを合理的な形で補償する保険を業界で初めて提供するものです。本制度を広く展開していくことで、太陽光発電事業の健全な発展と再生可能エネルギーのさらなる普及を支援してまいります。

引き続き全社を挙げて再生可能エネルギー事業等を対象とする保険商品・サービスの開発・提供等に努め、お客様や地域社会の脱炭素化への移行を支援してまいります。



■ あんしん生命における取組み

あんしん生命は、1996年に「お客様本位で革新的な生命保険事業」を掲げて創業しましたが、本年8月に創立25周年という節目を迎えることができました。創業以来、独創性の高い商品の開発・販売に取り組んできた結果、多くのお客様から変わらぬご支持をいただいていたことによるものです。当年度は、25周年記念商品として、使わなかった保険料が戻ってくる「Rシリーズ」の新商品「あんしんねんきん介護R」を発売しましたが、これは人生100年時代を迎えるなか介護や認知症への対応についてのニーズが高まっていることにお応えした商品です。

今後とも、生命保険事業を通じて「あんしん」を提供し、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献してまいります。



■ 海外における取組み

東京海上グループは、海外保険事業を通じ、グローバルな成長機会と分散の効いた事業ポートフォリオの構築を追求しています。この方針に基づき、本年4月には、米国の有給休暇補償制度に対応した保険の販売を手掛ける保険会社の買収に合意しました。この保険会社は、収益性の高い中小企業分野に強みを持っており、また、この制度は今後拡大が見込まれるため、さらなる成長を期待することができます。引き続きこうした取組みを重ねていくことにより、収益性と安定性をさらに高いレベルに引き上げていけるよう努めてまいります。



■ 連結経営成績および通期業績見通し等

■ 正味収入保険料について(■中間期 ■通期)

国内や北米における保険営業の伸展により増収しました。

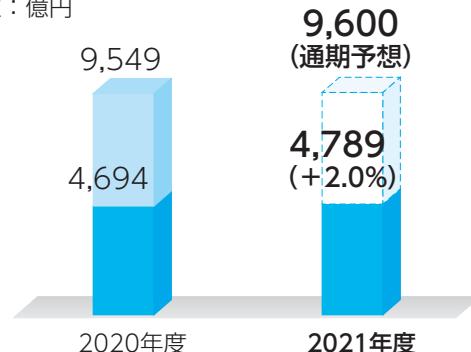
正味収入保険料()内は前年同期比
単位：億円



■ 生命保険料について(■中間期 ■通期)

国内では事業保険の解約により減収したものの、海外では北米の保険営業の伸展により増収し、全体としては増収しました。

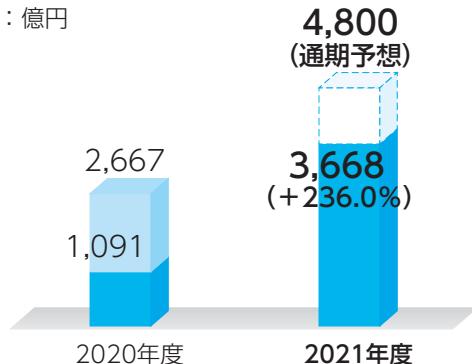
生命保険料()内は前年同期比
単位：億円



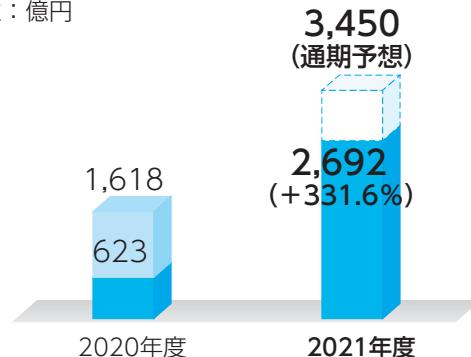
■ 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について(■中間期 ■通期)

国内で自然災害による発生保険金が減少したことや海外で保険引受、資産運用がともに好調だったことにより、大幅な増益となりました。

経常利益()内は前年同期比
単位：億円



親会社株主に帰属する当期純利益()内は前年同期比
単位：億円



■ 通期業績見通し（連結）

通期の経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国内の自然災害に係る発生保険金の減少や海外の保険引受、資産運用の好調等を見込むことにより大幅な増益予想としています。

■ 株主還元について

当年度の中間配当につきましては、普通配当として1株につき120円をお支払いします。

当年度の期末配当につきましては、1株につき125円を見込んでいることから、当年度の年間の普通配当は1株につき245円となる見込みです。

1株当たり年間配当（普通配当）の推移



(注) 上記の普通配当に加え、以下のとおり資本水準調整のための一時的な配当を実施しています。

2018年度中間期	1株につき70円
2019年度中間期	同35円
2020年度中間期	同35円

サステナビリティの取組み

保険はPeople's Businessといわれ、東京海上グループには、世界に国籍や性別、宗教、価値観が異なる約4万人の社員がいます。この多様な人材が、地域のみなさまとともに社会課題に向き合いながら、主体的に地域・社会貢献活動を展開しています。

海外の取組み

■ インド

インドにおいては、果物の苗木の植樹や、家庭菜園を作るための野菜の種や高収量品種の野菜を農家に提供するなどのプロジェクトに取り組みました。生態系の変化の影響を受けやすい地域に暮らす人々の生活を安定させたいと考えたものです。取組みの結果、コミュニティのみなさまの健康状態の改善に加え、野菜や果物の販売による収入の向上を支援することができました。



■ インドネシア

インドネシアにおいては、コロナ禍で失業した地域社会のみなさまの心理的負担の軽減を目的に、臨床心理学者を招き、ストレスをマネジメントするためのオンラインセミナーを実施するとともに、金融リテラシー講座とキャリア開発プログラムを提供しました。

未来世代への取組み

未来を担う子どもたちへの教育・啓発は、大人たちが果たすべき大きな責任であり、社会課題が複雑化・多様化するなか、この責任はますます重みを増しています。東京海上グループは、「未来世代」を主要なステークホルダーに掲げ、よりよい社会づくりを推進し、それを将来の世代に引き継いでいきたいと考えています。

それに向けた取組みの一つに教育があります。東京海上グループは、社員や代理店が小学校や特別支援学校を訪問し、地球環境を守るために自分たちにできることや、災害から命を守る行動を子どもたちに学んでもらう、「みどりの授業」や「ぼうさい授業」を実施しています（学校からの要望によってオンラインで実施することもあります）。「ぼうさい授業」のプログラムは、従来、「地震・津波編」のみでしたが、豪雨による被害が近年増加していることを踏まえ、昨年度より「水害・土砂災害編」を開始しました。

このほか、中高生向けのキャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」のメニューを用意しており、東京海上日動のホームページにおいてSDGsについて学べる動画を提供しています。



共生社会実現のための取組み

東京海上日動は、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）のゴールドパートナー（損害保険）として、「すべての人や社会の挑戦を支え、安心・安全な東京2020大会の成功に貢献する」という思いを込めて、お客様や地域社会と一体となりさまざまな取組みを行いました。

なかでも、誰もが互いの人格や個性を尊重して支え合う「共生社会」の実現に向け、「知る・見る・体験する」ことを軸とするパラスポーツ支援に力を入れて取り組みました。東京2020大会期間中には、「東京2020パラリンピック観戦応援DAY!」として、全国の社員・代理店が一体となって、試合に出場する選手を応援するオンライン企画を実施しました。元日本代表選手をゲストにお招きし、ルールや見どころ等についてのわかりやすい解説を受けながらライブ観戦し、選手に精一杯のエールを送りました。



【配当金のお支払い等に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社：0120-232-711 (通話料無料)

受付時間 午前9時から午後5時まで(土日休日を除く)

To Be a *Good Company*



TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス株式会社



この印刷物は環境にやさしい「ベジタブルインキ」を使用しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を使用した紙

FSC® C022915